

(第5号様式)

パートナーシップ継続申告書

令和 年 月 日

奈良県知事 殿

申告者 氏名 (自署) _____

氏名 (自署) _____

県内に住所を移したので、住所の異動前の自治体からパートナーシップ関係にある旨の証明を受けたこと及びパートナーシップ関係を継続していることを奈良県パートナーシップの宣誓の証明に関する要綱第10条第1項の規定により申告します。(※1)

申 告 者	氏名	_____	生年月日	_____年 月 日
	住所	_____		
	通称(※2)	_____		
	通称を使用する理由等(※3)	_____		
者	氏名	_____	生年月日	_____年 月 日
	住所	_____		
	通称(※2)	_____		
	通称を使用する理由等(※3)	_____		
要件等の確認	<input type="checkbox"/> 当事者双方がともに成年に達しています(満18歳以上)。 <input type="checkbox"/> 当事者双方がともに現に婚姻をしていません。 <input type="checkbox"/> 当事者双方がともに現に当該パートナーシップ関係の相手方以外の者とパートナーシップ関係にありません。 <input type="checkbox"/> 当事者双方がともに民法の規定により婚姻をすることができないとされている者同士の関係にありません。 <input type="checkbox"/> 当申告があったことを住所の異動前の自治体に通知することに同意します。			
添付書類	<input type="checkbox"/> 住民票の写しもしくは住民票記載事項証明書又は戸籍の附票の写し手続きが完了したときは添付書類を受領証の交付とあわせて返却します。 <input type="checkbox"/> 住所の異動前の自治体が発行したパートナーシップ届出書受領証等			

* 1 この申告は、互いを人生のパートナーとし、日常の生活において相互に協力し合うことを約した二者間の関係であって、当事者の少なくともいずれか一方が、性的指向が必ずしも異性愛のみではない者又はジェンダーアイデンティティが出生時の性と異なる者である場合にすることができます。

* 2 当事者に氏名を使用することが困難な特別の事情があると認めるときは氏名に代えて通称(氏名以外の呼称であって社会生活上通用していると認められるもの)をパートナーシップ届出書受領証に使用することができます。

* 3 氏名の使用が困難である理由と通称を社会生活上どのように使用しているかを記入してください。